

スーパートレンドオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第31期(決算日2021年2月22日)

作成対象期間(2020年2月26日～2021年2月22日)

第31期末(2021年2月22日)	
基準価額	8,452円
純資産総額	9,839百万円
第31期	
騰落率	37.3%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

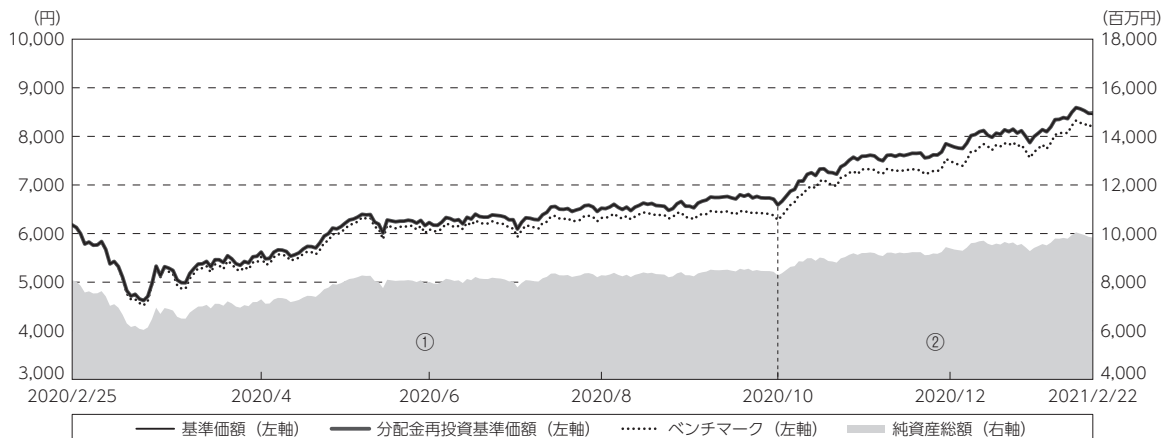


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月26日～2021年2月22日)



期首：6,177円

期末：8,452円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：37.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2020年2月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は37.3%の上昇

基準価額は、期首6,177円から期末8,482円(分配金込み)に2,305円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'20.2.25	'21.2.16	'20.3.19	'21.2.22
6,177円	8,592円	4,622円	8,482円

*期末は分配金込み

①の局面（期首～10月下旬）

- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受けて、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。
- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことを受けて、経済活動再開の遅れが懸念されたこと。
- （上昇）米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- （上昇）米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと。
- （下落）新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが懸念されたこと。
- （上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.895	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.923	
期中の平均基準価額は、6,495円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

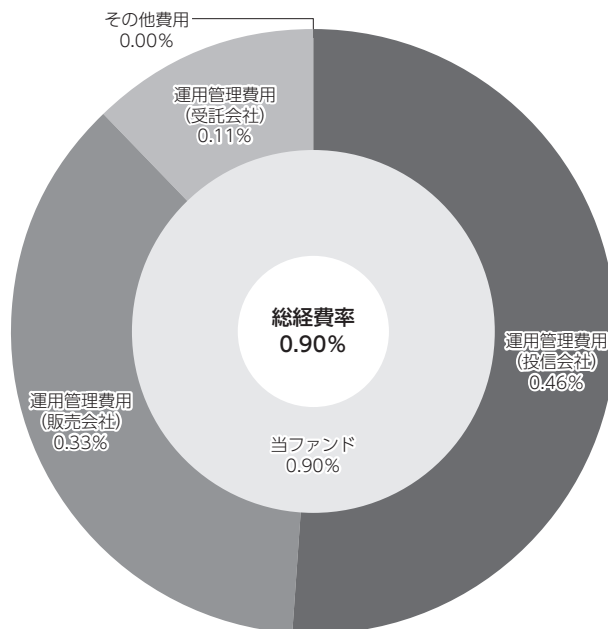
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月22日～2021年2月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、2016年2月22日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日
基準価額 (円)	4,309	5,244	6,124	5,827	6,177	8,452
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.2	17.2	△ 4.5	6.3	37.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	20.3	12.2	△ 1.4	5.5	33.4
純資産総額 (百万円)	8,297	9,375	9,618	8,518	8,083	9,839

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2020年2月26日～2021年2月22日)

期首は、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。3月末にかけて東京都の新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、外出自粛によるサービス消費の減少などによる国内景気の下振れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などを受けて下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月は、国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。

12月は、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて下落する場面もありましたが、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2021年1月に入ると、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇しました。一方、国内では首都圏などを対象地域とした緊急事態宣言の再発出によって景気への影響が懸念される場面が見られたことや、日経平均株価が30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がったことなどもあり、小幅な上昇にとどまりました。

期末にかけては、国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月26日～2021年2月22日)

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.6%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、中外製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ファーストリテイリングやエムスリーの値上がりのほか、エヌ・ティ・ティ・データや日立製作所を買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、KDDI、住友不動産、日本電信電話、朝日インテックなどを売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器
日立製作所、富士電機などを買い付けしました。
- ②小売業
ヤマダホールディングスを買い付けしました。
- ③サービス業
学情、リゾートトラストを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①保険業
第一生命ホールディングスを売却しました。
- ②不動産業
住友不動産を売却しました。
- ③輸送用機器
トヨタ自動車、日野自動車を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月26日～2021年2月22日)

*ベンチマーク対比では3.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は37.3%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の33.4%の上昇に対し、3.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

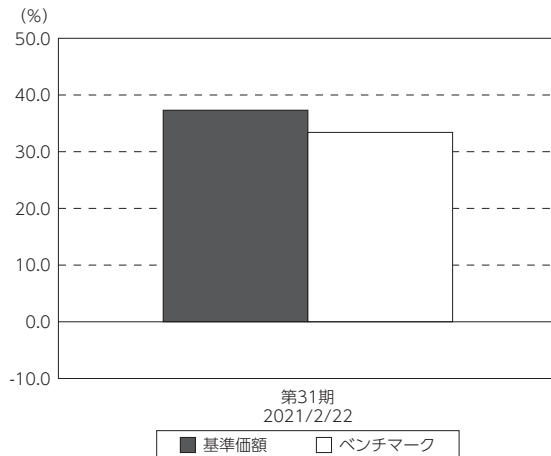
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本電産、メディカル・データ・ビジョン、村田製作所、エムスリーの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた京セラの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

(マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたファーストリテイリングの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた三菱ケミカルホールディングス、KDDI、日本電信電話の騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

分配金

(2020年2月26日～2021年2月22日)

- 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第31期
	2020年2月26日～2021年2月22日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.354%
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10－12月期の実質GDP成長率は前期比年率+12.7%となり、前期の同+22.7%に続き大きなプラス成長となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1－3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発出の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。当社では、日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+2.8%と予想しています。

2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月19日時点）と予想されていますが、その後、2021年度は同35%増（同上）、2022年度は同15%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

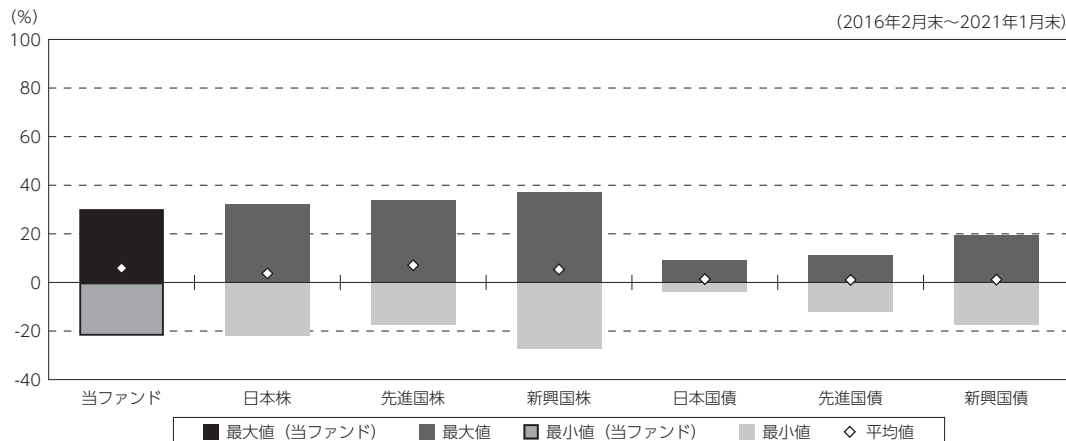
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主要投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 21.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.9	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

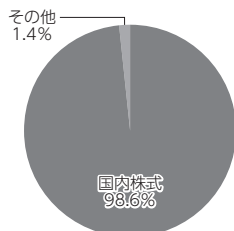
組入資産の内容

(2021年2月22日現在)

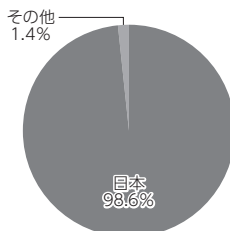
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.1
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	8.0
3	中外製薬	医薬品	円	日本	4.6
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.8
5	日本電産	電気機器	円	日本	3.2
6	ダイキン工業	機械	円	日本	3.0
7	村田製作所	電気機器	円	日本	2.5
8	エムスリー	サービス業	円	日本	2.4
9	ファナック	電気機器	円	日本	2.4
10	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
	組入銘柄数		95銘柄		

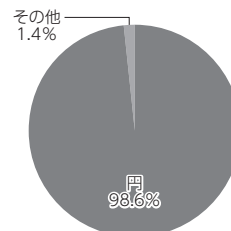
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第31期末
	2021年2月22日
純資産総額	9,839,070,495円
受益権総口数	11,641,796,309口
1万円当たり基準価額	8,452円

(注) 期中における追加設定元本額は44,783,751円、同解約元本額は1,488,298,083円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)